

申請締切

2018年12月3日(必着)

結果通知

2019年4月下旬

2 アジア・市民交流助成

申請書略号：AC-PP

担当：アジアセンター文化事業第2チーム

日本とASEAN諸国を中心とするアジアとの交流の裾野を広げ、相互理解や友好親善を促進するために、市民レベル・地域レベルの交流事業を実施する日本国内の団体を対象に、経費の一部を助成します。

申請資格

- (1) 日本に活動拠点をおく団体。
- (2) 第1回募集で採用となり助成を受けた団体は、同一年度内の第2回募集には申請不可。

※海外からの申請については、ASEAN地域に所在する国際交流基金海外事務所(インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス)が実施する助成プログラムがありますので、各海外事務所にお問い合わせください。

対象事業**(1) 事業内容**

日本又はASEAN10か国で実施される市民レベル・地域レベルの交流事業。日本とASEAN10か国が主対象で、日本からの参加があれば、多国間の交流事業でも対象となります。

(2) 事業期間

【第1回募集】2019年4月1日以降に開始し、2020年3月31日までに完了する事業。

【第2回募集】2019年10月1日以降に開始し、2020年3月31日までに完了する事業。

助成内容

以下の経費の一部を助成します。

- (1) 移動費(国際交通費・国内交通費)
- (2) 宿泊費
- (3) 会場・機材使用料

採用実績(参考)

採用15件/応募41件(平成30年度第1回募集)

選考方針

- (1) 全プログラム共通の選考方針はp.4をご覧ください。
- (2) (1)に加えて以下のような観点から総合的に審査し、採否を決定します。
 - ア 国を超えた共同・協働の要素が認められるか
 - イ 将来に向けた新たな事業への展開や発展の可能性があるか
 - ウ 事業のテーマや内容に先駆的要素があるか
 - エ 市民レベル・地域レベルの交流の裾野を広げるものであるか
 - オ 国際文化交流の基盤整備という観点から、アジア地域における国際文化交流の担い手となる人材の育成や日本とASEAN諸国間の市民同士のネットワーク構築につながるか

申請締切

【第1回募集】2018年12月3日(必着)

2019年4月1日以降に開始し、2020年3月31日までに完了する事業。

【第2回募集】2019年6月3日(必着)

2019年10月1日以降に開始し、2020年3月31日までに完了する事業。

結果通知

【第1回募集】2019年4月

4月に開始する事業については、採否結果通知の発送が事業開始後になることがありますので、ご注意ください。

【第2回募集】2019年9月

3 アジア・文化創造協働助成

申請書略号：AC-CC

担当：アジアセンター文化事業第2チーム

日本とASEAN諸国を中心とするアジアの人々のアイデンティティと多様性を尊重しあい、ともにアジアの新たな文化を創造していくことを目指し、さまざまな分野の専門家・専門機関が取り組む協働事業及びその成果発信事業について、経費の一部を助成します。

申請資格

ASEAN10か国又は日本に活動拠点を置く団体。

対象事業

(1) 事業内容

ASEAN10か国・日本を主対象とした、文化・芸術、スポーツ、知的交流分野の専門家・専門機関による人材育成、ネットワーク形成、基盤強化、共同制作や共同研究等の協働事業及びその成果発信事業。以下の要件を満たす必要があります。

ア 複数国間での協働や相互交流の要素があること

イ 日本の団体又は個人の関与があること

ウ 具体的な成果があること

エ 総事業費の30%以上がアジアセンター以外の資金(自己資金、他の助成金等)により賄われていること

(2) 事業期間

【第1回募集】2019年4月1日から2019年9月30日の間に開始され12か月以内に終了する事業

【第2回募集】2019年10月1日から2020年3月31日の間に開始され、2020年9月30日までに終了する事業

助成内容

以下の5項目のうち最大3項目について、経費の一部を助成します。詳細については申請要領をご参照ください。

(1) 移動費(国際交通費、国内長距離交通費)・宿泊費

(2) 会場・機材使用料

(3) 翻訳謝金、通訳謝金、講演謝金

(4) 資料・報告書・広報資料等作成費

(5) 荷物輸送費

採用実績(参考)

採用21件/応募53件(平成30年度第1回募集)

選考方針

(1) 全プログラム共通の選考方針はp.4をご覧ください。

(2) (1)に加えて以下のような観点から審査し、採否を決定します。

ア 明確な活動の目的と達成目標があるか

イ 国を超えた人材育成、ネットワーキング等が具体的に計画されているか

ウ 事業の成果を広く発信・還元できるか

エ 将来に向けた新たな事業への展開や発展の可能性があるか